



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4220 URL https://www.rikentechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 常盤 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	95,877	1.7	7,843	20.4	8,336	18.7	5,117	△8.1
2024年3月期第3四半期	94,271	2.2	6,516	15.6	7,022	16.1	5,569	56.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,217百万円(△36.7%) 2024年3月期第3四半期 9,817百万円(15.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	94.83	—
2024年3月期第3四半期	90.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	114,475	74,427	56.5
2024年3月期	115,650	74,017	55.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 64,713百万円 2024年3月期 64,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00
2025年3月期	—	14.00	—		
2025年3月期(予想)				23.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	3.4	10,000	14.0	10,000	4.8	5,600	△18.6	104.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	53,275,019株	2024年3月期	55,775,107株
2025年3月期3Q	670,764株	2024年3月期	773,800株
2025年3月期3Q	53,960,132株	2024年3月期3Q	61,796,423株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、自動車や家電等耐久財の個人消費が堅調に推移し、また設備投資の持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調となりました。

海外では、欧米における高い金利水準の継続、中国経済や中東地域をめぐる情勢の先行き懸念、米国の今後の政策動向など不透明な状況が続いているものの、米国において個人消費や設備投資が堅調に推移したことで、総じて持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の最終年度として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は95,877百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)1.7%増)、営業利益は7,843百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益は8,336百万円(前年同期比18.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,117百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
 - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
 - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
 - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[]は、報告セグメントの略称

<トランスポーターション>

国内では自動車生産は減少したものの、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売において高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

海外では、ASEAN市場における日系自動車生産の減少に伴い販売が減少したものの、北米の日系自動車生産の増加及び高騰した原材料の価格転嫁が進み、増収となりました。

セグメント利益につきましては、国内のエラストマーコンパウンドの新規拡販と、国内外の販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は30,561百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は3,596百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

<デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少したものの、小巻ラップ製品及び生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、医療・生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が増加し増収となりました。

セグメント利益につきましては、食品包材製品及び海外での医療・生活資材向け塩ビコンパウンドの販売価格の適正化により、増益となりました。

その結果、売上高は27,813百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は2,720百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、電力・産業用電線向け塩ビコンパウンドの販売が増加したものの、機能性フィルムの販売が減少し、減収となりました。

海外では、米国・中国・タイ国市場向け塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

なお、前年第1四半期まで連結子会社でありましたリケンテクノスインターナショナル株式会社の当社への吸収合併の影響により、同セグメント全体では減収となりました。

セグメント利益につきましては、機能性フィルムの販売減少により、減益となりました。

その結果、売上高は18,462百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は745百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの特需が落ち着いたことによる販売の減少及び建材市場の低迷による建材用フィルムの販売減少により、減収となりました。

海外では、米国での建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、国内の塩ビコンパウンド及び建材用フィルムの販売減少により、減益となりました。

その結果、売上高は18,997百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は747百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は114,475百万円(前連結会計年度末比1,174百万円減少)となりました。これは商品及び製品等の棚卸資産、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金、売掛金等の売上債権、投資有価証券が減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は40,048百万円(前連結会計年度末比1,584百万円減少)となりました。これは主に未払法人税等、賞与引当金が減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は74,427百万円(前連結会計年度末比410百万円増加)となりました。これは利益剰余金、為替換算調整勘定が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月31日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,879,258	19,748,757
受取手形	※2 868,089	※2 789,866
売掛金	23,761,066	22,690,272
電子記録債権	※2 5,300,359	※2 5,102,194
商品及び製品	10,138,020	11,208,265
仕掛品	1,008,173	1,077,005
原材料及び貯蔵品	8,230,160	9,441,267
その他	718,438	1,460,435
貸倒引当金	△82,722	△86,170
流動資産合計	71,820,844	71,431,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,083,903	10,790,528
機械装置及び運搬具（純額）	8,525,426	8,144,337
土地	6,460,388	6,516,696
リース資産（純額）	55,690	89,948
建設仮勘定	1,585,065	2,565,100
その他（純額）	764,655	825,955
有形固定資産合計	28,475,130	28,932,565
無形固定資産		
のれん	4,365	3,273
リース資産	6,642	4,018
その他	2,236,103	2,534,261
無形固定資産合計	2,247,110	2,541,553
投資その他の資産		
投資有価証券	10,509,751	9,043,060
長期貸付金	1,483	1,254
退職給付に係る資産	1,270,649	1,347,985
繰延税金資産	468,292	478,693
その他	859,896	704,606
貸倒引当金	△2,399	△5,699
投資その他の資産合計	13,107,672	11,569,899
固定資産合計	43,829,913	43,044,018
資産合計	115,650,757	114,475,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 21,666,723	21,405,072
電子記録債務	※2 155,619	※2 341,506
短期借入金	※1 7,749,221	※1 8,125,637
1年内返済予定の長期借入金	577,563	415,226
リース債務	23,633	39,003
未払法人税等	1,799,290	369,119
賞与引当金	1,083,302	546,250
役員賞与引当金	116,592	85,625
その他	2,260,686	2,521,631
流動負債合計	35,432,634	33,849,073
固定負債		
長期借入金	1,768,768	2,098,326
リース債務	32,936	53,772
繰延税金負債	2,765,927	2,438,011
役員株式給付引当金	246,935	263,302
退職給付に係る負債	948,199	920,300
資産除去債務	340,682	344,447
その他	97,346	81,246
固定負債合計	6,200,796	6,199,409
負債合計	41,633,430	40,048,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	39,535,079	40,342,059
自己株式	△364,877	△314,097
株主資本合計	54,281,800	55,139,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,526,875	5,536,897
為替換算調整勘定	3,223,620	3,647,979
退職給付に係る調整累計額	407,855	388,998
その他の包括利益累計額合計	10,158,350	9,573,875
非支配株主持分	9,577,176	9,713,993
純資産合計	74,017,327	74,427,430
負債純資産合計	115,650,757	114,475,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	94,271,596	95,877,691
売上原価	77,978,690	77,622,017
売上総利益	16,292,906	18,255,674
販売費及び一般管理費	9,776,353	10,412,470
営業利益	6,516,552	7,843,203
営業外収益		
受取利息	46,942	64,671
受取配当金	300,929	225,094
為替差益	203,172	384,495
その他	205,131	90,993
営業外収益合計	756,176	765,255
営業外費用		
支払利息	195,338	216,852
その他	54,808	54,786
営業外費用合計	250,147	271,639
経常利益	7,022,581	8,336,819
特別利益		
固定資産売却益	3,181	2,403
投資有価証券売却益	1,881,569	121,955
特別利益合計	1,884,751	124,358
特別損失		
固定資産売却損	52	961
固定資産除却損	20,949	151,350
特別損失合計	21,001	152,311
税金等調整前四半期純利益	8,886,331	8,308,866
法人税等	2,243,136	1,815,575
四半期純利益	6,643,195	6,493,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,074,003	1,376,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,569,191	5,117,265

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,643,195	6,493,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654,827	△990,207
為替換算調整勘定	2,509,724	733,120
退職給付に係る調整額	9,828	△18,856
その他の包括利益合計	3,174,381	△275,944
四半期包括利益	9,817,576	6,217,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,847,836	4,532,790
非支配株主に係る四半期包括利益	1,969,740	1,684,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年12月6日付で、自己株式2,500千株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,428,066千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末270,072千円、587千株、当第3四半期連結会計期間末254,361千円、553千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末94,804千円、185千株、当第3四半期連結会計期間末59,667千円、117千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末27,436千円

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当第3四半期連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	9,130,000千円	8,980,000千円
借入実行残高	3,765,000	3,815,000
差引額	5,365,000	5,165,000

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	118,715千円	79,135千円
電子記録債権	574,997	427,909
支払手形	25,478	-
電子記録債務	2,938	2,643

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,025,815	16	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金13,668千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	769,357	12	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金9,702千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,115,502	20	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金15,476千円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	754,996	14	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口が保有する自社の株式に対する配当金9,773千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	29,368,862	26,050,917	18,628,340	20,193,151	94,241,272	30,324	94,271,596	—	94,271,596
外部顧客への 売上高	29,368,862	26,050,917	18,628,340	20,193,151	94,241,272	30,324	94,271,596	—	94,271,596
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	846,150	846,150	△846,150	—
計	29,368,862	26,050,917	18,628,340	20,193,151	94,241,272	876,475	95,117,747	△846,150	94,271,596
セグメント利益	2,525,827	2,128,234	952,036	862,871	6,468,970	53,687	6,522,658	△6,105	6,516,552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△6,105千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	30,561,828	27,813,481	18,462,250	18,997,577	95,835,137	42,553	95,877,691	—	95,877,691
外部顧客への 売上高	30,561,828	27,813,481	18,462,250	18,997,577	95,835,137	42,553	95,877,691	—	95,877,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	449,083	449,083	△449,083	—
計	30,561,828	27,813,481	18,462,250	18,997,577	95,835,137	491,637	96,326,775	△449,083	95,877,691
セグメント利益	3,596,410	2,720,274	745,805	747,880	7,810,370	1,673	7,812,044	31,159	7,843,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去31,159千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,801,932千円	2,983,199千円
のれんの償却額	1,091	1,091

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	90円12銭	94円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,569,191	5,117,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	5,569,191	5,117,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,796	53,960

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間2,317千株、当第3四半期連結累計期間1,564千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。